

昭和64年・平成元年（1989年）

[TOP](#) — [国立大学協会の情報](#) — [事業](#) — [総会・理事会](#) — [昭和64年・平成元年（1989年）](#)

▼各年代を選んで下さい

月日	国大協の動き	月日	一般事項
1月19日	「国立大学の授業料について（要望）」を文部・大蔵各省へ提出		
		2月7日	大学審議会、高等教育計画の運用に関し、臨時的定員増を含め引き続き定員整備を進めることを了承
3月7日	教員養成制度特別委員会専門委員、改正教育職員免許法の施行について、文部省教育助成局へ要望	3月8日	就職協定協議会、新協定（企業等の説明期間廃止）を決定
		3月22日	文部省、「民間等共同研究員の研究料について」通知
4月1日	会長代行に田中郁三東京工業大学長が就任	4月1日	筑波大学、初の夜間大学院を開設 財団法人学徒援護会、「財団法人内外学生センター」に改称 財団法人留学生支援企業協力推進協会設立
		4月24日	第14期中央教育審議会初総会、「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」諮問

		4月26日	日本学術会議、「大学等における学術研究の推進について－研究設備等の高度化に関する緊急提言－」勧告
5月11日	「国立大学保健管理センターの充実と改善に関するアンケート調査報告書」を作成	5月18日	国際文化交流に関する懇談会、報告書提出
6月12日	「推薦入学制度の適切な活用について（要望）」を全国高等学校長会へ送付	6月1日	文部省、「研修登録医制度の発足について」通知
6月13日 ～14日	<p>第84回総会開催 会長に有馬朗人東京大学長が就任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成元年度予算編成に関する文部省との懇談会（報告） ・入試について ・当面する諸問題（大学審議会大学教育部会及び中教審の審議状況の報告と意見交換） ・平成3年度入試について ・その他（国立大学が直面する諸問題について） 		
6月29日	「国立大学教官等の待遇改善に関する要望書」を文部省、人事院へ提出	6月28日	「国立学校設置法」改正（国立大学共同利用機関を大学共同利用機関に改める）
		7月19日	学術審議会、「学術研究振興のための新たな方策について－学術の新しい展開のためのプログラム－」「科学研究費補助金制度の改善について」建議
		7月21日	大学審議会、「大学教育部会における審議の概要」「大学院部会における審議の概要」報告
9月26日	第6常置委員会に国立大学財政基盤調査研究委員会を設置	9月1日	「大学院設置基準」「学校教育法施行規則」改正（大学院制度の弾力化）

		9月14日	政府、国際文化交流行動計画策定
10月2日	「学生に対する国民年金の適用について（要望）」を文部・厚生各省へ提出		
10月5日	「人事院勧告の取扱に関する要望書」を文部・大蔵各省、総務庁へ提出		
10月16日	教養課程特別委員長・第1常置委員長、大学審議会大学教育部会に出席し意見陳述	10月18日	「学校教育法施行規則」改正（外国での学校教育が12年に満たない中国帰国者の子女などに大学受験の途を開く）
11月15日 ～16日	第85回総会開催 ・「高等教育フォーラム」の後援について（報告） ・入試について ・大学審議会への対応について ・大学財政の問題について	11月17日	全日本教職員組合協議会（全教協）結成（日教組、組織分裂）
11月28日	外国学長招致事業により、ポーランド国ウッジ工科大学長等3名が来日（～12月7日）		
12月19日	「国立大学の学生納付金の改定について（要望）」を文部・大蔵各省へ提出	12月13日	工学教育の振興に関する調査研究協力者会議、「変革期の工学教育」報告
12月21日	「大学入試センターにおける大学情報提供事業について（中間まとめ）」に対する意見を大学入試センターへ提出		